

青森市子ども・子育て支援事業計画 評価票

〔令和元年度における進捗状況の点検及び評価〕

1 教育・保育の量の見込み及び確保方策

全域

(1) 量の見込み及び確保方策

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度 [平成31年4月1日現在]			
	1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳	
①量の見込み(需要)	2,303	3,916	1,012	2,485	2,238	3,810	993	2,510	2,207	3,751	979	2,463	1,842	3,856	531	2,525	1,746	3,930	570	2,545
②確保方策(供給)	2,303	3,781	747	2,137	2,238	3,841	801	2,168	2,207	3,751	979	2,463	1,842	3,810	531	2,212	1,746	3,930	570	2,545
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)	2,303	3,781	739	2,106	2,238	3,841	793	2,137	2,207	3,751	971	2,432	1,842	3,810	528	2,196	1,746	3,930	548	2,475
特定地域型保育事業	/	/	8	31	/	/	8	31	/	/	8	31	/	/	3	16	/	/	22	70
③=②-①	0	▲135	▲265	▲348	0	31	▲192	▲342	0	0	0	0	0	▲46	0	▲313	0	0	0	0
④利用定員の状況	3,683	3,627	725	2,015	3,308	3,688	783	2,146	2,591	3,810	841	2,212	2,555	3,843	853	2,236	2,397	3,945	895	2,322
⑤=④-② 利用定員と確保方策の差	1,380	▲154	▲22	▲122	1,070	▲153	▲18	▲22	384	59	▲138	▲251	713	33	322	24	651	15	325	▲223
⑥4月1日時点の入所者数	2,350	3,871	456	2,235	2,162	3,887	505	2,289	2,024	3,847	487	2,340	1,893	3,862	518	2,376	1,712	3,937	477	2,390
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差	▲47	45	556	250	76	▲77	488	221	183	▲96	492	123	▲51	▲6	13	149	34	▲7	93	155
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差	1,333	▲244	269	▲220	1,146	▲199	278	▲143	567	▲37	354	▲128	662	▲19	335	▲140	685	8	418	▲68

(2) 確保方策の考え方 P6「中間年の見直し(平成29年度実施)に伴う確保方策の考え方」のとおり

(3) これまでの取組・実績

【施設の移行・新規開設状況】
新制度開始前から、各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増加を要請してきた結果、幼保連携型認定こども園へ3施設(A)、幼稚園型認定こども園へ4施設(B)、保育所型認定こども園へ2施設(C)、新制度の幼稚園へ12施設(D)、地域型保育事業へ3施設(E)が移行しました。
また、地域型保育事業が3施設、認可外保育施設が9施設、新たに開設しました。

■施設の移行・新規開設状況 (単位：施設)

制度開始前施設類型	制度開始後施設類型	平成31年4月1日現在									
		幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	保育所型認定こども園	新制度に移行した幼稚園	幼稚園	保育所	地域型保育事業	認可外保育施設	統合・廃園(休止)	計
既存施設	幼稚園型認定こども園	11	3	8	0	0	0	0	0	0	11
	幼稚園	20	0	(B) 4	(D) 12	1	0	0	0	3	20
	保育所(園)	87	(A) 30	0	(C) 2	0	0	54	0	1	87
	認可外保育施設	16	0	0	0	0	0	(E) 3	9	4	16
新規開設		0	0	0	0	0	0	0	3	9	12
計		134	33	12	2	12	1	54	6	18	146

【④利用定員の状況】
1号認定及び2号認定(教育)では、平成30年度より158人減少し、2,397人となっています。2号認定(教育以外)では、平成30年度より102人増加し、3,945人となっています。3号認定では、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても平成30年度より増加し、それぞれ895人(+42人)、2,322人(+86人)となっています。

【⑤利用定員と確保方策の差】
1号認定及び2号認定(教育)では651人、2号認定(教育以外)では15人、3号認定(0歳)では325人、利用定員が確保方策を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では223人、利用定員が確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
1号認定及び2号認定(教育)、3号認定(0歳及び1・2歳)では入所者数が量の見込みを下回っていますが、2号認定(教育以外)では7人、入所者数が量の見込みを上回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
1号認定及び2号認定(教育)、2号認定(教育以外)、3号認定(0歳)では利用定員が入所者数を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では68人、利用定員が入所者数を下回っています。

(4) 評価

	評価	評価理由
1号認定及び2号認定(教育)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
2号認定(教育以外)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
3号認定	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増加を要請し、結果として利用定員は増加しましたが、1・2歳で確保方策を下回っているため、引き続き、利用定員増加に向けた取組が必要です。

(5) 事業の課題・今後の方向性

2号認定(教育以外)では、全域として利用定員が確保方策を上回っていますが、西部・北部、浪岡地区においては利用定員が確保方策を下回っていることから、引き続き、西部・北部、浪岡地区の利用定員増加に向けた取組が必要です。

3号認定(1・2歳)では、東部、南部・中部、西部・北部地区において利用定員が確保方策を下回っており、全域としても利用定員が確保方策を下回っていることから、引き続き、東部、南部・中部、西部・北部地区の利用定員増加に向けた取組が必要です。

(6) 関連事業

(単位：千円)

事務事業名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額
私立保育所等運営事業	8,638,627	8,919,818	9,493,785	9,849,916	10,573,890
私立幼稚園運営支援事業	5,493	3,258	1,221	811	308
幼稚園就園奨励支援事業	117,040	77,888	28,426	18,873	7,623
すくすく子育て支援費補助事業	4,157	2,438	1,119	842	49

1 教育・保育の量の見込み及び確保方策

東部

(1) 量の見込み及び確保方策

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度 [平成31年4月1日現在]			
	1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳	
①量の見込み(需要)	651	787	213	469	633	765	209	474	624	751	206	465	480	712	126	504	457	722	139	531
②確保方策(供給)	651	718	157	415	633	755	163	428	624	751	206	465	480	712	126	428	457	722	139	531
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)	651	718	154	399	633	755	160	412	624	751	203	449	480	712	123	412	457	722	136	509
特定地域型保育事業	/	/	3	16	/	/	3	16	/	/	3	16	/	/	3	16	/	/	3	22
③=②-①	0	▲69	▲56	▲54	0	▲10	▲46	▲46	0	0	0	0	0	0	▲76	0	0	0	0	0
④利用定員の状況	1,101	693	145	365	916	734	150	415	851	723	159	428	796	723	159	428	631	766	160	438
⑤=④-② 利用定員と確保方策の差	450	▲25	▲12	▲50	283	▲21	▲13	▲13	227	▲28	▲47	▲37	316	11	33	0	174	44	21	▲93
⑥4月1日時点の入所者数	633	751	95	416	558	760	94	455	532	711	112	459	513	731	91	478	425	763	101	457
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差	18	36	118	53	75	5	115	19	92	40	94	6	▲33	▲19	35	26	32	▲41	38	74
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差	468	▲58	50	▲51	358	▲26	56	▲40	319	12	47	▲31	283	▲8	68	▲50	206	3	59	▲19

(2) 確保方策の考え方 P6「中間年の見直し(平成29年度実施)に伴う確保方策の考え方」のとおり

(3) これまでの取組・実績

【施設の移行・新規開設状況】
 幼保連携型認定こども園へ4施設(A)、幼稚園型認定こども園へ1施設(B)、新制度の幼稚園へ5施設(D)、地域型保育事業へ1施設(E)が移行しました。
 また、地域型保育事業が1施設、新たに開設しました。

■施設の移行・新規開設状況 (単位:施設)

制度開始前施設類型	制度開始後施設類型	平成31年4月1日現在										
		幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	保育所型認定こども園	新制度に移行した幼稚園	幼稚園	保育所	地域型保育事業	認可外保育施設	統合・廃園(休止)	計	
既存施設	幼稚園型認定こども園	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	幼稚園	7	0	(B) 1	0	(D) 5	1	0	0	0	0	7
	保育所(園)	17	(A) 3	0	0	0	0	14	0	0	0	17
	認可外保育施設	4	0	0	0	0	0	0	(E) 1	3	0	4
新規開設		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
計		30	4	2	0	5	1	14	2	3	0	31

【④利用定員の状況】
 1号認定及び2号認定(教育)では、平成30年度より165人減少し、631人となっています。
 2号認定(教育以外)では、平成30年度より43人増加し、766人となっています。
 3号認定では、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても平成30年度より増加し、それぞれ160人(+1人)、438人(+10人)となっています。

【⑤利用定員と確保方策の差】
 1号認定及び2号認定(教育)では174人、2号認定(教育以外)では44人、3号認定(0歳)では21人、利用定員が確保方策を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では93人、利用定員が確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
 1号認定及び2号認定(教育)、3号認定(0歳及び1・2歳)では入所者数が量の見込みを下回っていますが、2号認定(教育以外)では41人、入所者数が量の見込みを上回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
 1号認定及び2号認定(教育)、2号認定(教育以外)、3号認定(0歳)では利用定員が入所者数を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では19人、利用定員が入所者数を下回っています。

(4) 評価

	評価	評価理由
1号認定及び2号認定(教育)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
2号認定(教育以外)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
3号認定	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増加を要請し、結果として利用定員は増加しましたが、1・2歳で確保方策を下回っているため、引き続き、利用定員増加に向けた取組が必要です。

(5) 事業の課題・今後の方向性

3号認定(1・2歳)では、利用定員が確保方策を下回っていることから、引き続き、各施設に対して入所動向に応じた利用定員の増加を要請していきます。

1 教育・保育の量の見込み及び確保方策

南部・中部

(1) 量の見込み及び確保方策

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度 [平成31年4月1日現在]			
	1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳	
①量の見込み(需要)	1,001	1,618	436	1,200	974	1,575	428	1,211	960	1,552	422	1,190	776	1,563	231	1,008	722	1,561	249	1,026
②確保方策(供給)	1,001	1,490	316	881	974	1,513	352	901	960	1,552	422	1,190	776	1,563	231	884	722	1,561	249	1,026
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)	1,001	1,490	314	878	974	1,513	350	898	960	1,552	420	1,187	776	1,563	231	884	722	1,561	243	1,010
特定地域型保育事業	/	/	2	3	/	/	2	3	/	/	2	3	/	/	0	0	/	/	6	16
③=②-①	0	▲128	▲120	▲319	0	▲62	▲76	▲310	0	0	0	0	0	0	0	▲124	0	0	0	0
④利用定員の状況	1,481	1,466	308	838	1,328	1,486	325	845	1,043	1,574	356	884	1,007	1,597	370	903	951	1,640	391	959
⑤=④-② 利用定員と確保方策の差	480	▲24	▲8	▲43	354	▲27	▲27	▲56	83	22	▲66	▲306	231	34	139	19	229	79	142	▲67
⑥4月1日時点の入所者数	1,001	1,576	201	923	948	1,578	204	926	866	1,562	208	947	779	1,535	224	982	717	1,563	197	1,003
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差	0	42	235	277	26	▲3	224	285	94	▲10	214	243	▲3	28	7	26	5	▲2	52	23
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差	480	▲110	107	▲85	380	▲92	121	▲81	177	12	148	▲63	228	62	146	▲79	234	77	194	▲44

(2) 確保方策の考え方 P6「中間年の見直し(平成29年度実施)に伴う確保方策の考え方」のとおり

(3) これまでの取組・実績

【施設の移行・新規開設状況】
 幼保連携型認定こども園へ1施設(A)、幼稚園型認定こども園へ3施設(B)、保育所型認定こども園へ1施設(C)、新制度の幼稚園へ5施設(D)、地域型保育事業へ2施設(E)が移行しました。
 また、認可外保育施設が6施設、新たに開設しました。

■施設の移行・新規開設状況 (単位：施設)

制度開始前施設類型	制度開始後施設類型	平成31年4月1日現在									
		幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	保育所型認定こども園	新制度に移行した幼稚園	幼稚園	保育所	地域型保育事業	認可外保育施設	統合・廃園(休止)	計
既存施設	幼稚園型認定こども園	4	1	3	0	0	0	0	0	0	4
	幼稚園	10	0	(B) 3	(D) 5	0	0	0	0	2	10
	保育所(園)	32	(A) 10	0	(C) 1	0	0	20	0	1	32
	認可外保育施設	10	0	0	0	0	0	(E) 2	4	4	10
	新規開設	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
	計	56	11	6	5	0	20	2	10	7	62

【④利用定員の状況】
 1号認定及び2号認定(教育)では、平成30年度より56人減少し、951人となっています。
 2号認定(教育以外)では、平成30年度より43人増加し、1,640人となっています。
 3号認定では、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても平成30年度より増加し、それぞれ391人(+21人)、959人(+56人)となっています。

【⑤利用定員と確保方策の差】
 1号認定及び2号認定(教育)では229人、2号認定(教育以外)では79人、3号認定(0歳)では142人、利用定員が確保方策を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では67人、利用定員が確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
 1号認定及び2号認定(教育)、3号認定(0歳及び1・2歳)では入所者数が量の見込みを下回っていますが、2号認定(教育以外)では2人、入所者数が量の見込みを上回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
 1号認定及び2号認定(教育)、2号認定(教育以外)、3号認定(0歳)では利用定員が入所者数を上回っていますが、3号認定(1・2歳)では44人、利用定員が入所者数を下回っています。

(4) 評価

	評価	評価理由
1号認定及び2号認定(教育)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
2号認定(教育以外)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
3号認定	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増加を要請し、結果として利用定員は増加しましたが、1・2歳で確保方策を下回っているため、引き続き、利用定員増加に向けた取組が必要です。

(5) 事業の課題・今後の方向性

3号認定(1・2歳)では、利用定員が確保方策を下回っていることから、引き続き、各施設に対して入所動向に応じた利用定員の増加を要請していきます。

1 教育・保育の量の見込み及び確保方策

西部・北部

(1) 量の見込み及び確保方策

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度 [平成31年4月1日現在]			
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号	
	★教育	☆以外	0歳	1・2歳	★教育	☆以外	0歳	1・2歳												
①量の見込み(需要)	608	1,167	286	598	590	1,138	281	605	582	1,120	277	592	571	1,258	145	826	551	1,310	150	807
②確保方策(供給)	608	1,221	214	658	590	1,225	225	665	582	1,120	277	592	571	1,191	145	681	551	1,310	150	807
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)	608	1,221	211	646	590	1,225	222	653	582	1,120	274	580	571	1,191	145	681	551	1,310	147	795
特定地域型保育事業	/	/	/	3	/	/	/	3	/	/	/	3	/	/	/	0	/	/	/	3
③=②-①	0	54	▲72	60	0	87	▲56	60	0	0	0	0	0	▲67	0	▲145	0	0	0	0
④利用定員の状況	916	1,123	208	621	853	1,146	229	667	666	1,191	247	681	704	1,203	253	702	712	1,221	270	716
⑤=④-② 利用定員と確保方策の差	308	▲98	▲6	▲37	263	▲79	4	2	84	71	▲30	89	133	12	108	21	161	▲89	120	▲91
⑥4月1日時点の入所者数	697	1,183	132	702	638	1,198	155	705	612	1,234	138	739	579	1,265	168	724	534	1,295	149	746
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差	▲89	▲16	154	▲104	▲48	▲60	126	▲100	▲30	▲114	139	▲147	▲8	▲7	▲23	102	17	15	1	61
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差	219	▲60	76	▲81	215	▲52	74	▲38	54	▲43	109	▲58	125	▲62	85	▲22	178	▲74	121	▲30

(2) 確保方策の考え方 P6「中間年の見直し(平成29年度実施)に伴う確保方策の考え方」のとおり

(3) これまでの取組・実績

【施設の移行・新規開設状況】
 幼保連携型認定こども園へ9施設(A)、新制度の幼稚園へ2施設(D)が移行しました。
 また、地域型保育事業が2施設、認可外保育施設が3施設、新たに開設しました。

■施設の移行・新規開設状況 (単位：施設)

制度開始前施設類型	制度開始後施設類型	平成31年4月1日現在									
		幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	保育所型認定こども園	新制度に移行した幼稚園	幼稚園	保育所	地域型保育事業	認可外保育施設	統合・廃園(休止)	計
既存施設	幼稚園型認定こども園	5	1	4	0	0	0	0	0	0	5
	幼稚園	2	0	0	(D) 2	0	0	0	0	0	2
	保育所(園)	28	(A) 8	0	0	0	20	0	0	0	28
	認可外保育施設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
新規開設		0	0	0	0	0	0	2	3	0	5
計		36	9	4	0	2	0	20	4	0	41

【④利用定員の状況】
 1号認定及び2号認定(教育)では、平成30年度より8人増加し、712人となっています。
 2号認定(教育以外)では、平成30年度より18人増加し、1,221人となっています。
 3号認定では、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても平成30年度より増加し、それぞれ270人(+17人)、716人(+14人)となっています。

【⑤利用定員と確保方策の差】
 1号認定及び2号認定(教育)では161人、3号認定(0歳)では120人、利用定員が確保方策を上回っていますが、2号認定(教育以外)では89人、3号認定(1・2歳)では91人、利用定員が確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
 全ての認定区分で入所者数が量の見込みを下回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
 1号認定及び2号認定(教育)、3号認定(0歳)では利用定員が入所者数を上回っていますが、2号認定(教育以外)では74人、3号認定(1・2歳)では30人、利用定員が入所者数を下回っています。

(4) 評価

	評価	評価理由
1号認定及び2号認定(教育)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
2号認定(教育以外)	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増加を要請し、結果として利用定員は増加しましたが、確保方策を下回っているため、引き続き、利用定員増加に向けた取組が必要です。
3号認定	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増加を要請し、結果として利用定員は増加しましたが、1・2歳で確保方策を下回っているため、引き続き、利用定員増加に向けた取組が必要です。

(5) 事業の課題・今後の方向性

2号認定(教育以外)、3号認定(1・2歳)では、利用定員が確保方策を下回っていることから、引き続き、各施設に対して入所動向に応じた利用定員の増加を要請していきます。

1 教育・保育の量の見込み及び確保方策

(1) 量の見込み及び確保方策

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度 [平成31年4月1日現在]			
	1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳		1号	2号 ★教育 ☆以外	3号 0歳 1・2歳	
①量の見込み(需要)	43	344	77	218	41	332	75	220	41	328	74	216	15	323	29	187	16	337	32	181
②確保方策(供給)	43	352	60	183	41	348	61	174	41	328	74	216	15	323	29	187	16	337	32	181
特定教育・保育施設 (確認を受けない幼稚園を含む。)	43	352	60	183	41	348	61	174	41	328	74	216	15	323	29	187	16	337	22	161
特定地域型保育事業	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	10	20
③=②-①	0	8	▲17	▲35	0	16	▲14	▲46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④利用定員の状況	185	345	64	191	211	322	79	219	31	322	79	219	48	320	71	203	103	318	74	209
⑤=④-② 利用定員と確保方策の差	142	▲7	4	8	170	▲26	18	45	▲10	▲6	5	3	33	▲3	42	16	87	▲19	42	28
⑥4月1日時点の入所者数	19	361	28	194	18	351	52	203	14	340	29	195	22	331	35	192	36	316	30	184
⑦=①-⑥ 量の見込みと入所者数の差	24	▲17	49	24	23	▲19	23	17	27	▲12	45	21	▲7	▲8	▲6	▲5	▲20	21	2	▲3
⑧=④-⑥ 利用定員と入所者数の差	166	▲16	36	▲3	193	▲29	27	16	17	▲18	50	24	26	▲11	36	11	67	2	44	25

(2) 確保方策の考え方 P6「中間年の見直し(平成29年度実施)に伴う確保方策の考え方」のとおり

(3) これまでの取組・実績

【施設の移行・新規開設状況】
幼保連携型認定こども園へ9施設(A)、保育所型認定こども園へ1施設(C)が移行しました。

■施設の移行・新規開設状況 (単位:施設)

制度開始前 施設類型	制度開始 後施設類型	平成31年4月1日現在									
		幼保連携型 認定こども園	幼稚園型 認定こども園	保育所型 認定こども園	新制度に 移行した 幼稚園	幼稚園	保育所	地域型 保育事業	認可外 保育施設	統合・ 廃園(休止)	計
幼稚園型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
保育所(園)	10	(A) 9	0	(C) 1	0	0	0	0	0	0	10
認可外保育施設	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
新規開設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	9	0	1	0	0	0	0	1	1	12

【④利用定員の状況】
1号認定及び2号認定(教育)では、平成30年度より55人増加し、103人となっています。
2号認定(教育以外)では、平成30年度より2人減少し、318人となっています。
3号認定では、0歳及び1・2歳のいずれの区分においても平成30年度より増加し、それぞれ74人(+3人)、209人(+6人)となっています。

【⑤利用定員と確保方策の差】
1号認定及び2号認定(教育)では87人、3号認定(0歳)では42人、3号認定(1・2歳)では28人、利用定員が確保方策を上回っていますが、2号認定(教育以外)では19人、利用定員が確保方策を下回っています。

【⑦量の見込みと入所者数の差】
2号認定(教育以外)、3号認定(0歳)では入所者数が量の見込みを下回っていますが、1号認定及び2号認定(教育)では20人、3号認定(1・2歳)では3人、入所者数が量の見込みを上回っています。

【⑧利用定員と入所者数の差】
全ての区分において、利用定員が入所者数を上回っています。

(4) 評価

	評価	評価理由
1号認定及び2号認定(教育)	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。
2号認定(教育以外)	B	各施設に対して認定こども園への移行や利用定員の増加を要請し、結果として利用定員は増加しましたが、確保方策を下回っているため、引き続き、利用定員増加に向けた取組が必要です。
3号認定	A	利用定員が確保方策を上回っており、必要な提供体制が確保できています。

(5) 事業の課題・今後の方向性

2号認定(教育以外)では、利用定員が確保方策を下回っていることから、引き続き、各施設に対して入所動向に応じた利用定員の増加を要請していきます。